

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	688,413	1,582,711
	コールローン及び買入手形	392,586	263,322
	買現先勘定	24,995	24,996
	債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098
	買入金銭債権	22,956	22,248
	特定取引資産	273,811	255,510
	金銭の信託	44,077	39,555
	有価証券	2,218,279	2,412,418
	貸出金	8,251,879	8,619,378
	外国為替	13,654	3,267
	その他資産	90,555	108,537
	有形固定資産	102,840	102,664
	無形固定資産	11,377	11,085
	退職給付に係る資産	729	7,935
	繰延税金資産	6,837	6,065
	支払承諾見返	71,225	89,480
	貸倒引当金	△ 47,192	△ 41,432
	資産の部合計	12,169,098	13,509,843
負債の部	預金	10,156,442	10,656,577
	譲渡性預金	436,910	434,259
	コールマネー及び売渡手形	69,680	685,894
	債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421
	特定取引負債	23,042	19,326
	借入金	302,714	299,265
	外国為替	479	462
	社債	40,000	111,901
	その他負債	125,784	112,405
	退職給付に係る負債	19,807	19,901
	役員退職慰労引当金	157	137
	睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678
	ポイント引当金	457	433
	特別法上の引当金	27	27
	繰延税金負債	9,816	24,995
	再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
	支払承諾	71,225	89,480
	負債の部合計	11,378,397	12,647,910
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	463,355	507,655
	自己株式	△ 27,495	△ 33,853
	株主資本合計	703,063	741,005
	その他有価証券評価差額金	76,408	103,847
	繰延ヘッジ損益	△ 16	675
	土地再評価差額金	9,834	10,663
	退職給付に係る調整累計額	1,046	5,307
	その他の包括利益累計額合計	87,273	120,494
	新株予約権	364	433
	純資産の部合計	790,701	861,933
	負債及び純資産の部合計	12,169,098	13,509,843

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	114,947	118,060
資金運用収益	68,671	69,817
(うち貸出金利息)	(56,089)	(54,448)
(うち有価証券利息配当金)	(11,493)	(13,747)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	23,552	24,396
特定取引収益	2,005	1,784
その他業務収益	2,454	1,480
その他経常収益	18,261	20,579
経常費用	70,077	69,385
資金調達費用	5,527	7,463
(うち預金利息)	(2,322)	(2,611)
役務取引等費用	8,227	8,707
その他業務費用	187	399
営業経費	44,978	42,847
その他経常費用	11,156	9,967
経常利益	44,869	48,674
特別利益	5,128	—
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	5,127	—
特別損失	230	142
固定資産処分損	230	142
税金等調整前中間純利益	49,767	48,532
法人税、住民税及び事業税	14,064	13,477
法人税等調整額	735	2,360
法人税等合計	14,800	15,838
中間純利益	34,966	32,693
親会社株主に帰属する中間純利益	34,966	32,693

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間純利益	34,966	32,693
その他の包括利益	16,434	△ 17,331
その他有価証券評価差額金	16,283	△ 17,438
繰延ヘッジ損益	△ 39	261
退職給付に係る調整額	180	△ 176
持分法適用会社に対する持分相当額	9	21
中間包括利益	51,400	15,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,400	15,361

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,076		△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益			34,966		34,966
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分			△18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	29,871	△9,914	19,957
当中間期末残高	145,069	122,134	463,355	△27,495	703,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益								34,966
自己株式の取得								△10,025
自己株式の処分								92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	8,717
当中間期変動額合計	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	28,674
当中間期末残高	76,408	△16	9,834	1,046	87,273	364	—	790,701

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,829		△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益			32,693		32,693
自己株式の取得				△6,432	△6,432
自己株式の処分			△12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,852	△6,321	20,530
当中間期末残高	145,069	122,134	507,655	△33,853	741,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益							32,693
自己株式の取得							△6,432
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	△17,344
当中間期変動額合計	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	3,185
当中間期末残高	103,847	675	10,663	5,307	120,494	433	861,933

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,767	48,532
減価償却費	3,784	3,808
負のれん発生益	△ 5,127	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,888	△ 67
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,949	△ 3,528
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	81	△ 559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 272	△ 256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 47
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 317	△ 414
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	44	△ 9
資金運用収益	△ 68,671	△ 69,817
資金調達費用	5,527	7,463
有価証券関係損益 (△)	△ 2,411	△ 3,148
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 224	△ 289
為替差損益 (△は益)	△ 55	22
固定資産処分損益 (△は益)	229	142
特定取引資産の純増 (△) 減	2,128	16,264
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,031	△ 1,461
貸出金の純増 (△) 減	△ 190,182	△ 180,693
預金の純増減 (△)	44,562	△ 66,041
譲渡性預金の純増減 (△)	52,950	△ 61,234
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,725	△ 9,447
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 160,243	9,122
コールローン等の純増 (△) 減	18,682	43,977
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 25	△ 6
コールマネー等の純増減 (△)	△ 34,268	646,015
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,728	25,052
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△ 7,405	4,813
外国為替(負債)の純増減 (△)	△ 451	△ 305
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	37,130
資金運用による収入	67,589	68,191
資金調達による支出	△ 5,661	△ 7,375
その他	△ 18,099	△ 46,086
小計	△ 214,545	459,744
法人税等の支払額	△ 14,897	△ 14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,443	445,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 489,413	△ 571,808
有価証券の売却による収入	328,968	338,592
有価証券の償還による収入	167,243	164,517
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 2,300
金銭の信託の減少による収入	3,900	7,459
有形固定資産の取得による支出	△ 3,374	△ 3,606
有形固定資産の除却による支出	△ 157	△ 44
無形固定資産の取得による支出	△ 2,157	△ 1,519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,416	△ 68,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 5,076	△ 5,829
非支配株主への配当金の支払額	△ 314	—
自己株式の取得による支出	△ 10,025	△ 6,432
自己株式の売却による収入	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,586	△ 12,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 221,217	364,577
現金及び現金同等物の期首残高	648,182	1,012,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	426,965	1,377,438

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
 主要な会社名
 ・ちばぎん証券株式会社
 ・ちばぎんリース株式会社
 ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

- 主要な会社名
 ・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 なお、当中間連結会計期間に、ちばベンチャー投資事業有限責任組合を清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式につ

ては移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,578百万円

であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額
株式 5,634百万円
出資金 827百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,181百万円
延滞債権額 98,937百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,368百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 47,565百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 150,053百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,193百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,058,167百万円
貸出金 28,395百万円
計 1,086,563百万円

担保資産に対応する債務

預金 33,213百万円

コールマネー及び売渡手形 139,900百万円

債券貸借取引受入担保金 179,421百万円

借入金 296,126百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 73,922百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金

融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 521百万円
金融商品等差入担保金 5,589百万円
保証金 6,540百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,039,084百万円

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に 1,907,172百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における

当座貸越未実行残高 954,421百万円

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 94,095百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 40,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 28,205百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,231百万円

貸倒引当金戻入益 2,766百万円

償却債権取立益 1,672百万円

持分法による投資利益 67百万円

リース子会社に係る受取リース料 6,602百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 19,249百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,025百万円

リース子会社に係るリース原価 5,805百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	42,737	7,030	172	49,596	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	42,737	7,030	172	49,596	

(注) 増加株式数7,030千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加6,983千株及び単元未満株式の買取請求による増加47千株であり、減少株式数172千株はストック・オプションの権利行使による減少168千株及び単元未満株式の買取請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					433	
合計						433	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日取締役会	普通株式	5,781	利益剰余金	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,582,711百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 205,273百万円
現金及び現金同等物	1,377,438百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		(単位：百万円)
1年内		154
1年超		697
合計		852

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	7,456	7,481	25
その他有価証券	2,388,400	2,388,400	—
(2)貸出金	8,619,378		
貸倒引当金(*2)	△39,341		
	8,580,036	8,683,614	103,577
資産計	10,975,892	11,079,496	103,603
(1)預金	10,656,577	10,656,951	△373
(2)譲渡性預金	434,259	434,259	△0
負債計	11,090,837	11,091,210	△373
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,162	3,162	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,098	2,098	—
デリバティブ取引計	5,261	5,261	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成27年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	5,549
②投資事業組合等出資金(*3)	4,549
合計	10,099

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 82百万円
2. ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 180,700株
付与日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	913円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,043.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	861,933百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	433百万円
(うち新株予約権)	433百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	861,499百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	825,925千株
中間期末の普通株式の数	

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	39.31円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	32,693百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	32,693百万円
普通株式の期中平均株式数	831,677千株

- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39.26円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	892千株
うち新株予約権	892千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	20	21
延滞債権額	1,057	989
3カ月以上延滞債権額	16	13
貸出条件緩和債権額	512	475
合 計	1,606	1,500

セグメント情報

セグメント情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成26年度中間期及び平成27年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度中間期 該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	67,999	3,170	△ 2,498	68,671	70,179	3,844	△ 4,206	69,817
資金調達費用	3,600	2,183	△ 266	5,518	5,202	2,607	△ 355	7,454
資金運用収支	64,398	986	△ 2,232	63,153	64,977	1,236	△ 3,851	62,362
信託報酬	0	—	—	0	1	—	—	1
役務取引等収支								
役務取引等収益	25,802	85	△ 2,335	23,552	26,871	47	△ 2,522	24,396
役務取引等費用	10,425	55	△ 2,254	8,227	11,025	60	△ 2,377	8,707
役務取引等収支	15,377	29	△ 80	15,325	15,846	△ 12	△ 144	15,689
特定取引収支								
特定取引収益	2,005	—	—	2,005	1,784	—	—	1,784
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2,005	—	—	2,005	1,784	—	—	1,784
その他業務収支								
その他業務収益	2,360	94	—	2,454	1,310	170	—	1,480
その他業務費用	187	—	—	187	399	—	—	399
その他業務収支	2,172	94	—	2,267	910	170	—	1,080

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間9百万円、当中間連結会計期間9百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	63,542	20	△ 90	63,472	67,690	30	△ 124	67,597
定期性預金	34,211	2,322	△ 5	36,528	34,219	1,983	△ 5	36,198
その他	1,563	0	△ 0	1,563	2,770	0	△ 0	2,770
合計	99,317	2,342	△ 96	101,564	104,681	2,014	△ 130	106,565
譲渡性預金	3,254	1,475	△ 361	4,369	2,802	1,910	△ 371	4,342
総合計	102,572	3,818	△ 457	105,933	107,484	3,925	△ 501	110,908

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	81,228	100.00	84,503	100.00
製造業	7,071	8.71	7,002	8.29
農業、林業	89	0.11	91	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.15	164	0.20
建設業	2,929	3.61	2,966	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	349	0.41
情報通信業	350	0.43	329	0.39
運輸業、郵便業	2,309	2.84	2,336	2.76
卸売業、小売業	6,942	8.55	7,135	8.44
金融業、保険業	4,021	4.95	3,803	4.50
不動産業、物品賃貸業	19,550	24.07	21,157	25.04
医療、福祉その他サービス業	4,811	5.92	4,823	5.71
国・地方公共団体	2,336	2.88	2,333	2.76
その他	30,431	37.46	31,998	37.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,290	100.00	1,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	175	13.58	262	15.54
その他	1,115	86.42	1,427	84.46
合計	82,518	—	86,193	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他のうち外国債券	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
	小計	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他のうち外国債券	6,617	6,585	△32	1,700	1,689	△10
	小計	6,617	6,585	△32	1,700	1,689	△10
	合計	9,749	9,725	△23	11,524	11,546	21

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債	189,968	97,722	92,246	221,806	95,529	126,277
	国債	1,376,411	1,365,628	10,783	1,351,001	1,338,865	12,135
	地方債	838,838	831,933	6,905	810,325	802,300	8,025
	短期社債	328,164	325,748	2,415	317,134	314,616	2,517
	その他のうち外国債券	209,408	207,946	1,462	223,541	221,948	1,592
	小計	364,188	345,609	18,579	494,762	472,826	21,936
時価が取得原価を超えないもの	株式債	245,463	243,089	2,373	351,865	347,036	4,828
	国債	1,930,568	1,808,959	121,609	2,067,569	1,907,220	160,349
	地方債	9,934	11,142	△1,207	8,465	9,837	△1,371
	短期社債	114,549	114,822	△273	85,465	85,737	△272
	その他のうち外国債券	74,363	74,574	△211	57,361	57,553	△192
	小計	19,785	19,810	△24	8,588	8,615	△26
	株式債	20,400	20,438	△37	19,515	19,569	△54
	国債	144,949	147,268	△2,318	226,899	233,158	△6,259
	地方債	142,498	144,647	△2,148	187,962	192,156	△4,194
	短期社債	269,434	273,233	△3,799	320,830	328,734	△7,903
	小計	2,200,003	2,082,193	117,810	2,388,400	2,235,955	152,445

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度中間期における減損処理額は、8百万円（社債8百万円）であります。

平成27年度中間期における減損処理額は、124百万円（うち株式86百万円、社債38百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成26年度中間期	7,306	7,306	—	—	—
平成27年度中間期	7,082	7,082	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	117,810	152,439
その他有価証券	117,810	152,439
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	41,592	48,901
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	76,217	103,537
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	190	310
その他有価証券評価差額金	76,408	103,847

商品関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融引	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
店	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	商品先物	22	—	△6	△6	—	—	—	—
	商品先物	22	—	9	9	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	2	2	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		主なヘッジ対象		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原	金	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性預	189,986	179,168	△1,746	220,369	193,402	△926
理	スワップ	受取変動・支払変動	金等の有利利息の金融資	—	—	—	—	—	—
	その他		産・負債	—	—	—	—	—	—
金	金	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定		15,626	12,343	(注)3	24,454	20,723	(注)3
利	スワップ	受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	計			—	—	△1,746	—	—	△926

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		主なヘッジ対象		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等		332,926	4,710	△16,023	253,648	7,215	3,025
理	計			—	—	△16,023	—	—	3,025

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。